

林弘法律事務所  
山中 理司 様

情報公開・個人情報保護審査会



理由説明書の送付及び意見書又は資料の提出について（通知）

下記 1 の諮問事件について、別添のとおり、当審査会に諮問庁から提出された理由説明書の写しを送付します。

また、あなたは、下記 1 の諮問事件について、情報公開・個人情報保護審査会設置法第 11 条の規定に基づき、当審査会に対し、意見書又は資料を提出することができますが、当審査会において、下記 2 のとおり提出期限を定めたので、通知します。

記

1 諮問事件

諮問番号：令和 2 年（行情）諮問第 4 5 0 号

事 件 名：「検察庁法改正案の御再考を求める意見書」等の一部開示決定に関する件

① 提出期限

令和 2 年 1 0 月 2 0 日（火）

② 提出方法

任意の様式により作成した書面を、持参するか、郵送又はファックスで情報公開・個人情報保護審査会事務局に提出してください。

また、提出された意見書又は資料は、情報公開・個人情報保護審査会設置法第 13 条第 1 項の規定による送付をし、又は同条第 2 項の規定による閲覧をさせることがあり得ますので、その適否についてのあなたのお考えを、別紙「提出する意見書又は資料の取扱いについて」に記入し、意見書又は資料に添付してください。

なお、別紙において、諮問庁に対し、送付をし、又は閲覧をさせることにつき「差支えがない」旨の回答のあった意見書又は資料については、調査審議の効率化、争点の明確化等の観点から、特段の事情のない限り、諮問庁に対し、その写しを送付することとしますので、御了承願います。

連絡先：総務省情報公開・個人情報保護審査会事務局

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-39

永田町合同庁舎

連絡先：03-5501-2879

ファックス：03-3502-7350

提出する意見書又は資料の取扱いについて

情報公開・個人情報保護審査会 御中

令和 年 月 日

(氏 名)

この度情報公開・個人情報保護審査会に提出する意見書又は資料を，諮問庁  
に対し，情報公開・個人情報保護審査会設置法第13条第1項の規定による送  
付をし，又は同条第2項の規定による閲覧をさせることは，

☐ 差支えがない。

☐ 適当ではない。

(適当ではない理由)

諮問庁名:法務大臣

## 理 由 説 明 書

## 第 1 開示請求の内容及び処分庁の決定

## 1 開示請求の内容

本件開示請求は、「令和 2 年 5 月 1 8 日、東京地検特捜部長経験者らが提出した、検察庁法改正案に反対する意見書（法務省職員の閲覧状況が分かる文書を含む。）」を対象としたものである。

## 2 諮問庁の決定

諮問庁は、令和 2 年 5 月 1 8 日付け「検察庁法改正案の御再考を求める意見書」（以下「文書 1」という。）及び令和 2 年 5 月 1 9 日付け「令和 2 年 5 月 1 8 日付け・検察庁法改正案の御再考を求める意見書別紙記載の元・特捜検事有志の追加について」（以下「文書 2」という。）を対象文書として特定し、対象文書中の個人の氏名等が記載された部分については、特定の個人を識別することができる情報であり、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）第 5 条第 1 号に該当することから、当該情報が記録されている部分を不開示とし、一部開示決定処分（以下「原処分」という。）を行ったものである。

## 第 2 諮問庁の判断及び理由

## 1 諮問の要旨

審査請求人は、報道機関のホームページ上の記事を引用し、意見書本文については、意見書提出者によって公表されていることから、法第 5 条第 1 号に該当しないとして、原処分を取り消すとの決定を求めているところ、諮問庁においては、原処分を維持することが妥当であると認めたので、以下のとおり理由を述べる。

## 2 不開示情報該当性について

対象文書は、諮問庁に提出された令和 2 年 5 月 1 8 日付け「検察庁法改正案の御再考を求める意見書」（文書 1）及び令和 2 年 5 月 1 9 日付け「令和 2 年 5 月 1 8 日付け・検察庁法改正案の御再考を求める意見書別紙記載の元・特捜検事有志の追加について」（文書 2）である。

文書 1 に記載されている情報の内容は、提出日、提出先、意見書名、意見書本文、元・特捜検事有志の氏名及び司法修習の期、世話人の氏名並びに諮問庁の受理印であり、その不開示とした部分には、意見書本文、元・特捜検事有志の氏名及び司法修習の期並びに世話人の氏名の情報が記載されており、これらは、いずれも個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名その他の記述により特定の個人を識別することができるものであるから、法第 5 条第 1 号の個人に関する情報に該当するものと認められる。

また、文書2に記載されている情報の内容は、提出日、提出先、文書名、世話人の氏名、本文、元・特捜検事有志の氏名及び司法修習の期並びに諮問庁の受理印であり、その不開示とした部分には、世話人の氏名、元・特捜検事有志の氏名及び司法修習の期の情報が記載されており、これらは、いずれも個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名その他の記述により特定の個人を識別することができるものであるから、法第5条第1号の個人に関する情報に該当するものと認められる。

そこで、本件対象文書の不開示部分について、法第5条第1号ただし書きに規定される開示すべき場合に該当するか否かを検討する。

法第5条第1号ただし書きイについて検討すると、意見書本文等その他諮問庁が不開示とした部分について、審査請求人は、報道機関のホームページ上の記事を引用し、意見書提出者によって公表されている旨主張するが、当該情報は飽くまでも報道機関がその取材に基づき独自に報道したものであるから、それをもって、当該情報が「法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」に該当するとは認められない。

また、法第5条第1号ただし書きロ及びハに該当する情報とも認められない。

よって、対象文書の個人に関する情報は、法第5条第1号の不開示情報に該当する。

### 第3 結論

以上のとおり、対象文書の不開示部分に記載された情報は、法第5条第1号の不開示事由に該当する情報であるため、原処分は妥当である。

以 上